

令和4年度決算

福崎町財務書類

[統一的な基準による地方公会計]

(財務書類4表・附属明細書)

- ・貸借対照表(一般会計等)
- ・行政コスト計算書(一般会計等)
- ・純資産変動計算書(一般会計等)
- ・資金収支計算書(一般会計等)
- ・附属明細書(一般会計等)
- ・貸借対照表(全体)
- ・行政コスト計算書(全体)
- ・純資産変動計算書(全体)
- ・資金収支計算書(全体)
- ・附属明細書(全体)
- ・貸借対照表(連結)
- ・行政コスト計算書(連結)
- ・純資産変動計算書(連結)
- ・資金収支計算書(連結)
- ・附属明細書(連結)

他

令和7年2月

福崎町企画財政課

貸借対照表（一般会計等）

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,828,582	固定負債	10,643,009
有形固定資産	39,665,809	地方債	9,727,858
事業用資産	19,907,159	長期未払金	0
土地	11,185,434	退職手当引当金	915,151
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	20,185,019	その他	0
建物減価償却累計額	△11,865,004	流動負債	1,173,758
工作物	1,699,856	1年内償還予定地方債	1,049,127
工作物減価償却累計額	△1,311,673	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	110,918
航空機	0	預り金	13,713
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	11,816,767
建設仮勘定	13,527	【純資産の部】	
インフラ資産	19,617,928	固定資産等形成分	43,332,646
土地	7,211,068	余剰分(不足分)	△11,551,731
建物	59,272		
建物減価償却累計額	△9,418		
工作物	37,397,529		
工作物減価償却累計額	△25,171,984		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	131,461		
物品	571,850		
物品減価償却累計額	△431,128		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,162,773		
投資及び出資金	951,626		
有価証券	0		
出資金	951,626		
その他	0		
投資損失引当金	△15,550		
長期延滞債権	56,332		
長期貸付金	139,328		
基金	1,035,574		
減債基金	0		
その他	1,035,574		
その他	0		
徴収不能引当金	△4,537		
流動資産	1,769,100		
現金預金	193,598		
未収金	20,454		
短期貸付金	0		
基金	1,555,859		
財政調整基金	1,500,100		
減債基金	55,759		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△811		
資産合計	43,597,682	純資産合計	31,780,915
		負債及び純資産合計	43,597,682

貸借対照表（一般会計等：住民1人当たり）

（令和5年3月31日現在）

令和5年3月31日現在人口 18,732 人

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,233,001	固定負債	568,173
有形固定資産	2,117,542	地方債	519,318
事業用資産	1,062,736	長期未払金	0
土地	597,130	退職手当引当金	48,855
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	1,077,569	その他	0
建物減価償却累計額	△633,408	流動負債	62,660
工作物	90,746	1年内償還予定地方債	56,007
工作物減価償却累計額	△70,023	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	5,921
航空機	0	預り金	732
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	630,833
建設仮勘定	722	【純資産の部】	
インフラ資産	1,047,294	固定資産等形成分	2,313,295
土地	384,960	余剰分(不足分)	△616,684
建物	3,164		
建物減価償却累計額	△503		
工作物	1,996,451		
工作物減価償却累計額	△1,343,796		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,018		
物品	30,528		
物品減価償却累計額	△23,016		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	115,459		
投資及び出資金	50,802		
有価証券	0		
出資金	50,802		
その他	0		
投資損失引当金	△830		
長期延滞債権	3,007		
長期貸付金	7,438		
基金	55,284		
減債基金	0		
その他	55,284		
その他	0		
徴収不能引当金	△242		
流動資産	94,443		
現金預金	10,335		
未収金	1,092		
短期貸付金	0		
基金	83,059		
財政調整基金	80,082		
減債基金	2,977		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△43		
資産合計	2,327,444	純資産合計	1,696,611
		負債及び純資産合計	2,327,444

【様式第2号】

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,275,616
業務費用	4,283,047
人件費	1,482,454
職員給与費	930,104
賞与等引当金繰入額	110,918
退職手当引当金繰入額	0
その他	441,432
物件費等	2,676,355
物件費	1,385,488
維持補修費	41,016
減価償却費	1,221,840
その他	28,011
その他の業務費用	124,238
支払利息	30,070
徴収不能引当金繰入額	3,333
その他	90,835
移転費用	3,992,569
補助金等	2,426,207
社会保障給付	1,078,918
他会計への繰出金	486,940
その他	504
経常収益	370,747
使用料及び手数料	78,097
その他	292,650
純経常行政コスト	△7,904,869
臨時損失	7,017
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5,605
投資損失引当金繰入額	1,412
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	775
資産売却益	775
その他	0
純行政コスト	△7,911,111

【様式第2号】

行政コスト計算書（一般会計等：住民1人当たり）

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

令和5年3月31日現在人口 18,732 人 (単位:円)

科目	金額
経常費用	441,790
業務費用	228,648
人件費	79,140
職員給与費	49,653
賞与等引当金繰入額	5,921
退職手当引当金繰入額	0
その他	23,566
物件費等	142,876
物件費	73,964
維持補修費	2,190
減価償却費	65,227
その他	1,495
その他の業務費用	6,632
支払利息	1,605
徴収不能引当金繰入額	178
その他	4,849
移転費用	213,142
補助金等	129,522
社会保障給付	57,598
他会計への繰出金	25,995
その他	27
経常収益	19,791
使用料及び手数料	4,169
その他	15,622
純経常行政コスト	△421,999
臨時損失	375
災害復旧事業費	0
資産除売却損	299
投資損失引当金繰入額	76
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	41
資産売却益	41
その他	0
純行政コスト	△422,333

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,918,821	43,926,936	△12,008,115
純行政コスト(△)	△7,911,111		△7,911,111
財源	7,669,204		7,669,204
税金等	5,955,640		5,955,640
国県等補助金	1,713,564		1,713,564
本年度差額	△241,907		△241,907
固定資産等の変動(内部変動)		△698,291	698,291
有形固定資産等の増加		694,485	△694,485
有形固定資産等の減少		△1,274,810	1,274,810
貸付金・基金等の増加		120,118	△120,118
貸付金・基金等の減少		△238,084	238,084
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	106,001	106,001	
その他	△2,000	△2,000	0
本年度純資産変動額	△137,906	△594,290	456,384
本年度末純資産残高	31,780,915	43,332,646	△11,551,731

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,926,159
業務費用支出	2,933,590
人件費支出	1,363,157
物件費等支出	1,454,515
支払利息支出	30,070
その他の支出	85,848
移転費用支出	3,992,569
補助金等支出	2,426,207
社会保障給付支出	1,078,918
他会計への繰出支出	486,940
その他の支出	504
業務収入	7,889,332
税込等収入	5,932,426
国県等補助金収入	1,621,772
使用料及び手数料収入	78,384
その他の収入	256,750
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	963,173
【投資活動収支】	
投資活動支出	887,457
公共施設等整備費支出	721,270
基金積立金支出	77,117
投資及び出資金支出	43,000
貸付金支出	46,070
その他の支出	0
投資活動収入	376,721
国県等補助金収入	91,792
基金取崩収入	235,084
貸付金元金回収収入	49,070
資産売却収入	775
その他の収入	
投資活動収支	△510,736
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,086,129
地方債償還支出	1,086,129
その他の支出	0
財務活動収入	513,657
地方債発行収入	513,657
その他の収入	0
財務活動収支	△572,472
本年度資金収支額	△120,035
前年度末資金残高	299,920
本年度末資金残高	179,885
前年度末歳計外現金残高	15,004
本年度歳計外現金増減額	△1,291
本年度末歳計外現金残高	13,713
本年度末現金預金残高	193,598

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,632,414	514,835	63,413	33,083,836	13,176,677	502,985	19,907,159
土地	11,203,251	26,519	44,336	11,185,434	0	0	11,185,434
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,737,328	452,061	4,370	20,185,019	11,865,004	456,610	8,320,015
工作物	1,669,849	30,007	0	1,699,856	1,311,673	46,375	388,183
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	21,986	6,248	14,707	13,527	0	0	13,527
インフラ資産	44,525,175	302,117	27,962	44,799,330	25,181,402	696,306	19,617,928
土地	7,117,439	93,629	0	7,211,068	0	0	7,211,068
建物	25,512	34,806	1,046	59,272	9,418	1,028	49,854
工作物	37,318,789	101,130	22,390	37,397,529	25,171,984	695,278	12,225,545
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	63,435	72,552	4,526	131,461	0	0	131,461
物品	570,700	2,767	1,617	571,850	431,128	22,549	140,722
合計	77,728,289	819,719	92,992	78,455,016	38,789,207	1,221,840	39,665,809

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,353,164	10,159,167	1,565,741	260,145	1,081,021	354,881	3,133,040	19,907,159
土地	2,509,838	4,217,207	339,352	200,881	662,258	249,885	3,006,013	11,185,434
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	806,040	5,669,322	1,208,759	58,755	353,778	99,116	124,245	8,320,015
工作物	37,286	266,786	11,978	509	62,961	5,880	2,782	388,182
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,852	5,652	0	2,024	0	0	13,528
インフラ資産	19,003,841	7,588	0	47,193	511,744	15,633	31,929	19,617,928
土地	6,883,408	3,280	0	12,686	286,315	0	25,379	7,211,068
建物	49,854	0	0	0	0	0	0	49,854
工作物	11,955,723	4,308	0	34,507	208,823	15,633	6,550	12,225,544
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	114,856	0	0	0	16,606	0	0	131,462
物品	420	71,447	10,655	3,422	9,953	18,648	26,177	140,722
合計	22,357,425	10,238,202	1,576,396	310,760	1,602,718	389,162	3,191,146	39,665,809

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社むぎ食品センター出資金	15,550	67,258	67,554	△296	30,000	51.883	△154	15,550	
水道事業会計出資金	588,300	5,790,306	2,908,139	2,882,167	588,300	100	2,882,167		
下水道事業会計出資金	315,893	17,761,866	16,127,064	1,634,802	315,893	100	1,634,802		
合計	919,743	23,619,430	19,102,757	4,516,673	934,193		4,516,815	15,550	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	4,230	728,399,716	710,718,800	17,680,916	13,248,960	0.032	5,645		4,230	
兵庫県町土地開発公社出資金	1,500	37,117		37,117	18,000	8.333	3,093		1,500	
公益財団法人 姫路・西はりま地域産業センター出損金	100	388,167	17,227	370,940	83,201	0.120	446		100	
公益社団法人 ひょうご農林機構出資金	3,390	77,315,245	74,819,592	2,495,653	469,046	0.723	18,037		3,390	
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	100	43,952,989	28,005,335	15,947,654	137,000	0.073	11,641		100	
社会福祉法人 福崎町社会福祉協議会出資金	1,000	409,063	135,942	273,121	1,000	100.000	273,121		1,000	
兵庫県信用保証協会出損金	14,872	2,027,934,049	1,939,834,720	88,099,329	19,459,578	0.076	67,330		14,872	
公益財団法人 兵庫県体育協会出損金	30	2,363,200	451,095	1,912,105	544,812	0.006	105		30	
公益財団法人 兵庫県営林緑化労働基金出損金	192	2,447,906	269,661	2,178,245	2,137,188	0.009	196		192	
一般財団法人 兵庫県雇用開発協会出損金	60	84,525	16,798	67,727	10,000	0.600	406		60	
公益財団法人 兵庫県人権啓発協会出損金	400	139,153	10,271	128,882	102,700	0.389	502		400	
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構出損金	30	2,358,499	580,166	1,778,333	400,000	0.008	133		30	
公益財団法人 暴力団追放兵庫県民センター出損金	820	1,600,194	7,801	1,592,393	1,500,250	0.055	870		820	
公益財団法人 ひょうご環境創造協会出損金	1,100	8,167,055	767,926	7,399,129	218,440	0.504	37,260		1,100	
公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター出損金	1,043	10,098,987	5,555,158	4,543,829	710,556	0.147	6,670		1,043	
地方公共団体金融機構出資金	2,500	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.015	59,322		2,500	
中はりま森林組合出資金	516	747,379	200,399	546,980	280,912	0.184	1,005		516	
合計	31,883	27,462,772,244	26,923,772,891	538,999,353	55,923,643	0.057	307,293		31,883	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,500,100				1,500,100	
減債基金	55,759				55,759	
福祉基金	25,004				25,004	
大貫山田排水設備管理基金	8,838				8,838	
教育奨励基金	1,250				1,250	
農業農村活性化基金	30,177				30,177	
大規模開発区域環境保全基金	41,362				41,362	
環境保全基金	25,000				25,000	
森林災害復旧維持管理基金	4,499				4,499	
ふるさと応援基金	297,359				297,359	
観光振興基金積立金	5,546				5,546	
土地開発基金	350,496		199,504		550,000	
森林環境譲与税基金	12,814				12,814	
交通安全対策基金	31,125				31,125	
その他定額運用基金	1,595			1,005	2,600	
合計	2,390,924		199,504	1,005	2,591,433	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
(株)もちむぎ食品センター再建貸付金	54,000				54,000
その他の貸付金					
JR播但線電化・高速化整備事業貸付金	85,328				85,328
合計	139,328				139,328

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	7,516	0
住宅建設資金貸付金	1,390	49
宅地取得資金貸付金	5,790	0
小計	14,696	49
【未収金】		
税等未収金		
町民税	13,225	1,685
固定資産税	24,830	2,508
軽自動車税	1,761	257
その他の未収金		
使用料・手数料		
保育料	0	0
住宅使用料	1,255	38
給食費	565	0
小計	41,636	4,488
合計	56,332	4,537

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	7,306	690
固定資産税	11,718	119
軽自動車税	855	2
その他の未収金		
使用料・手数料		0
保育料	80	0
住宅使用料	0	0
給食費	492	0
学童保育園負担金	3	0
小計	20,454	811
合計	20,454	811

(2)負債項目の明細 一般会計等

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	うち住民公募債	
【通常分】	6,364,762	633,423	633,423	3,504,893	1,204,926	173,378	1,358,040				123,525
一般公共事業	2,635,357	307,137	307,137	2,063,143	402,477	26,307	143,430				
公営住宅建設	228,955	28,826	28,826	95,310		24,745	108,900				
災害復旧	7,427	1,550	1,550	7,427							
教育・福祉施設	2,583,988	204,333	204,333	895,255	416,348	100,217	1,074,318				97,850
一般単独事業	436,362	70,211	70,211	7,100	350,086	22,109	31,392				25,675
その他	472,673	21,366	21,366	436,658	36,015						
【特別分】	4,412,223	415,704	415,704	2,860,037	1,429,197		122,989				
臨時財政対策債	4,254,826	393,042	393,042	2,795,112	1,429,197		30,517				
減税補てん債	157,397	22,662	22,662	64,925			92,472				
退職手当債											
その他											
合計	10,776,985	1,049,127	1,049,127	6,364,930	2,634,123	173,378	1,481,029				123,525

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,776,985	10,469,048	284,577	16,097	3,935	1,860	1,016	452	

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,776,985	1,049,127	1,008,021	979,832	927,750	883,778	3,507,701	1,644,193	545,373	231,210

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (長期滞納債権)	4,861	3,098	3,422		4,537
徴収不能引当金 (未収金)	576	235			811
退職手当引当金	925,823			10,672	915,151
賞与等引当金	106,228	110,918	106,228		110,918
合計	1,037,488	114,251	109,650	10,672	1,031,417

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	老人福祉施設入所者 措置委託料	老人福祉施設	39,367	
	町外公立保育所施設 給付費委託料	町外公立保育所	0	
	町外公立認定こども 園施設給付費負担金	町外公立認定こども園	9,735	
	町外小規模保育地 域型保育給付費	町外小規模保育施設	1,024	
	消防事務委託料	姫路市消防局	244,488	
	計		294,614	
その他の補助金等	委託料		6,539	
	共済費		189,740	
	公課費		975	
	旅費(費用弁償)		0	
	職員手当等		98,869	
	負担金補助及び交付金		1,785,635	
	補償補填及び賠償金		0	
	報酬		8,054	
	報償費		29,003	
	保険料		12,778	
	計		2,131,593	
合計		2,426,207		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	3,373,152	
		地方交付税	1,553,467	
		地方譲与税	81,641	
		ゴルフ場利用税交付金	14,229	
		株式等譲渡所得割交付金	14,750	
		法人事業税交付金	69,175	
		交通安全対策特別交付金	2,731	
		自動車取得税交付金・環境性能割交付金	14,302	
		地方消費税交付金	511,581	
		地方特例交付金	37,458	
		配当割交付金	20,675	
		利子割交付金	1,396	
		寄附金	74,705	
		分担金及び負担金	165,924	
		未収金	20,454	
	小計		5,955,640	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	74,639
			都道府県等支出金	17,153
			計	91,792
			経常的補助金	国庫支出金
		都道府県等支出金	542,918	
		諸収入	6,711	
		計	1,621,772	
		小計		1,713,564
	合計		7,669,204	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,911,111	1,621,772	115,857	4,865,590	1,307,892
有形固定資産等の増加	694,485	91,792	397,800	3,921	200,972
貸付金・基金等の増加	120,118				120,118
その他					
合計	8,725,714	1,713,564	513,657	4,869,511	1,628,982

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	179,885
合計	179,885

売却可能資産明細表（令和4年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	取得年度	取得価額 (千円)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度貸借対 照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)	備考
1	西田原字裏畑1468-2 宅地	162	55,400	H27	0	8,996	8,996	0	8,996	8,996	0	西田原辻川彦遺構東
2	東田原字池ノ下474 雑種地	408	12,000	H27	19,176	4,896	△14,280	4,977	△81	4,977	△81	東田原旧大門福田線用地
3	東田原字池ノ下474-5 雑種地	355	12,600	H27	16,669	4,473	△12,196	4,544	△71	4,544	△71	東田原旧大門福田線用地
4	東田原字池ノ下474-6 雑種地	43	41,000	H27	2,019	1,789	△230	1,789	0	1,789	0	東田原旧大門福田線用地
5	馬田字竹ノ元29-3 雑種地	73	23,100	H27	0	1,686	1,686	0	1,686	1,730	△44	町宮馬田団地南
6	高岡字社ケ-1353-1 雑種地	165	2,400	S41	0	396	396	413	△17	413	△17	高岡小学校ポンプ跡地
7	高岡字社ケ-1359-4 雑種地	12	2,400	S41	0	29	29	30	△1	30	△1	高岡小学校ポンプ跡地
8	西治字志水田485-12 雑種地	58	23,800	H7	3,614	1,380	△2,234	1,398	△18	1,398	△18	西治JA(農協)GS前用地
9	西治字志水田486-4 雑種地	178	23,800	H7	9,480	4,237	△5,243	4,290	△53	4,290	△53	西治JA(農協)GS前用地
10	馬田字竹ノ元25-5 宅地	264	20,400	S60	3,441	5,377	1,936	5,509	△132	5,509	△132	旧町宮馬田団地用地
11	福田字藤井341-1 宅地	118	69,600	H28	8,068	8,209	141	8,209	0	8,209	0	福崎駅田原線残地
12	福田字町田381-5 宅地	19	58,900	H28	1,098	1,117	19	1,117	0	1,117	0	福崎駅田原線残地
合計		1,855	—	—	63,565	42,585	△20,980	43,002	△417			

建物(取得価額が判明しているもの)

名称	所在地	延床面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	取得価額(千円)	耐用年数	経過年数	デフレータ	売却可能資産へ 自営業時の有形固 定資産価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度貸借対 照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)	財源のうち国県 補助金等
											0	0	0	0	0
合計		0	—	—	—	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0

建物(取得価額が判明していないもの)

名称	所在地	延床面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	耐用年数	経過年数	単価(円)	売却可能資産へ 自営業時の有形固 定資産価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度貸借対 照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)
										0	0	0	0
合計		0	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0

土地・建物一体で評価する資産

名称	所在地	資産の概要	取得年度	取得価額	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度貸借対 照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)
					0	0	0	0
合計			0	0	0	0	0	0

(注) 上表は、令和4年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 3 年～60 年

物品 4 年～15 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、長期貸付金、未収金については過去5年間の不納欠損実績率等により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福崎町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
該当なし
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
該当なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方法の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

大阪高裁平成 20 年（ネ）第 1009 号 701 千円（年 100, 100 円、H27～R4 年未供託）

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	11.2	62.9

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 399, 580 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び普通財産のうち活用が図られていない公共資産、財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

12 件 42, 585 千円

ア 内訳

土地 42, 585 千円

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

・基金借入額（繰替運用）の内容

期間 繰入使用額

財政調整基金 令和5年 2月15日～令和5年 3月15日 400,000千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,531,937千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,629,816千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	830,277千円
将来負担額	16,145,755千円
充当可能基金額	2,536,507千円
特定財源見込額	86,316千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,501,937千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当なし

⑧ P F I 事業に係る資産
該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 業務活動収支 993,243 千円 (支払利息支出を除く。)
投資活動収支 668,703 千円 (基金積立支出、基金取崩収入を除く。)
基礎的財政収支 1,661,946 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	9,079,630 千円	8,899,746 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
前年度末資金残高	299,920 千円	-
資金収支計算書	8,779,710 千円	8,899,745 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	963,173 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	91,792 千円
投資活動収入のその他の収入	0 千円
未収債権額の増加 (減少)	△2,124 千円 (長期延滞債権 (前年度増減)+未収金 (前年度増減))
減価償却費	△1,221,840 千円
賞与等引当金の増減額	4,690 千円
退職手当引当金の増減額	△10,672 千円
徴収不能引当金の増減額	144 千円
資産売却益	775 千円
その他の資産・負債の増減額	△67,845 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△241,907 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	18 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

連結対象法人等明細表（全体）

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割 合 (%)	町からの補助金・ 負担金・出資金 (千円)
一般会計等	一般会計	○			
公営企業会計	水道事業会計	○			591,313
	工業用水道事業会計	○			
	下水道事業会計	○			683,093
特別会計	国民健康保険事業特別会計	○			149,077
	後期高齢者医療特別会計	○			59,754
	介護保険事業特別会計	○			269,353

貸借対照表（全体）

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,855,727	固定負債	20,129,297
有形固定資産	62,510,862	地方債等	19,214,146
事業用資産	19,907,159	長期未払金	0
土地	11,185,434	退職手当引当金	915,151
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	20,185,018	その他	0
建物減価償却累計額	△11,865,004	流動負債	2,160,008
工作物	1,699,856	1年内償還予定地方債等	1,681,944
工作物減価償却累計額	△1,311,673	未払金	329,065
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	5,390
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	128,646
航空機	0	預り金	13,713
航空機減価償却累計額	0	その他	1,250
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	22,289,305
建設仮勘定	13,528	【純資産の部】	
インフラ資産	40,506,631	固定資産等形成分	65,464,858
土地	8,350,732	余剰分(不足分)	△20,393,708
建物	577,709	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△234,787		
工作物	62,614,460		
工作物減価償却累計額	△31,191,527		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	390,044		
物品	4,600,010		
物品減価償却累計額	△2,502,938		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	1,344,865		
投資及び出資金	47,433		
有価証券	0		
出資金	47,433		
その他	0		
投資損失引当金	△15,550		
長期延滞債権	104,188		
長期貸付金	139,328		
基金	1,081,343		
減債基金	0		
その他	1,081,343		
その他	0		
徴収不能引当金	△11,877		
流動資産	3,504,728		
現金預金	1,723,480		
未収金	63,159		
短期貸付金	0		
基金	1,701,442		
財政調整基金	1,645,683		
減債基金	55,759		
棚卸資産	17,995		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,348		
繰延資産	0		
		純資産合計	45,071,150
資産合計	67,360,455	負債及び純資産合計	67,360,455

貸借対照表（全体：住民1人当たり）

（令和5年3月31日現在）

令和5年3月31日現在人口 18,732 人

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,408,912	固定負債	1,074,594
有形固定資産	3,337,117	地方債等	1,025,739
事業用資産	1,062,736	長期未払金	0
土地	597,130	退職手当引当金	48,855
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	1,077,569	その他	0
建物減価償却累計額	△633,408	流動負債	115,312
工作物	90,746	1年内償還予定地方債等	89,790
工作物減価償却累計額	△70,023	未払金	17,567
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	288
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,868
航空機	0	預り金	732
航空機減価償却累計額	0	その他	67
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	1,189,906
建設仮勘定	722		
インフラ資産	2,162,429	【純資産の部】	
土地	445,800	固定資産等形成分	3,494,814
建物	30,841	余剰分(不足分)	△1,088,709
建物減価償却累計額	△12,534	他団体出資等分	0
工作物	3,342,647		
工作物減価償却累計額	△1,665,147		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	20,822		
物品	245,570		
物品減価償却累計額	△133,618		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	71,795		
投資及び出資金	2,532		
有価証券	0		
出資金	2,532		
その他	0		
投資損失引当金	△830		
長期延滞債権	5,562		
長期貸付金	7,438		
基金	57,727		
減債基金	0		
その他	57,727		
その他	0		
徴収不能引当金	△634		
流動資産	187,099		
現金預金	92,007		
未収金	3,372		
短期貸付金	0		
基金	90,831		
財政調整基金	87,854		
減債基金	2,977		
棚卸資産	961		
その他	0		
徴収不能引当金	△72		
繰延資産	0		
資産合計	3,596,011	純資産合計	2,406,105
		負債及び純資産合計	3,596,011

行政コスト計算書（全体）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,730,040
業務費用	5,837,467
人件費	1,626,212
職員給与費	1,054,246
賞与等引当金繰入額	126,961
退職手当引当金繰入額	0
その他	445,005
物件費等	3,841,868
物件費	1,710,701
維持補修費	91,791
減価償却費	2,011,365
その他	28,011
その他の業務費用	369,387
支払利息	145,109
徴収不能引当金繰入額	9,050
その他	215,228
移転費用	6,892,573
補助金等	5,804,125
社会保障給付	1,079,173
その他	9,275
経常収益	1,117,085
使用料及び手数料	769,420
その他	347,665
純経常行政コスト	△ 11,612,955
臨時損失	7,017
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5,605
投資損失引当金繰入額	1,412
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	775
資産売却益	775
その他	0
純行政コスト	△ 11,619,197

行政コスト計算書（全体:住民1人当たり）

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

令和5年3月31日現在人口 18,732 人 (単位:千円)

科目	金額
経常費用	679,587
業務費用	311,630
人件費	86,814
職員給与費	56,280
賞与等引当金繰入額	6,778
退職手当引当金繰入額	0
その他	23,756
物件費等	205,096
物件費	91,325
維持補修費	4,900
減価償却費	107,376
その他	1,495
その他の業務費用	19,720
支払利息	7,747
徴収不能引当金繰入額	483
その他	11,490
移転費用	367,957
補助金等	309,851
社会保障給付	57,611
その他	495
経常収益	59,635
使用料及び手数料	41,075
その他	18,560
純経常行政コスト	△ 619,952
臨時損失	375
災害復旧事業費	0
資産除売却損	299
投資損失引当金繰入額	76
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	41
資産売却益	41
その他	0
純行政コスト	△ 620,286

純資産変動計算書（全体）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,223,867	66,402,924	△21,179,057	0
純行政コスト(△)	△11,619,197		△11,619,197	0
財源	11,327,716		11,327,716	0
税収等	7,372,041		7,372,041	0
国県等補助金	3,955,675		3,955,675	0
本年度差額	△291,481		△291,481	0
固定資産等の変動(内部変動)		△1,000,131	1,000,131	
有形固定資産等の増加		1,274,021	△1,274,021	
有形固定資産等の減少		△2,086,964	2,086,964	
貸付金・基金等の増加		169,496	△169,496	
貸付金・基金等の減少		△356,684	356,684	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	138,764	138,764		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	△76,699	76,699	
本年度純資産変動額	△152,717	△938,066	785,349	0
本年度末純資産残高	45,071,150	65,464,858	△20,393,708	0

資金収支計算書（全体）

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,550,419
業務費用支出	3,657,846
人件費支出	1,507,104
物件費等支出	1,836,494
支払利息支出	145,422
その他の支出	168,826
移転費用支出	6,892,573
補助金等支出	5,804,125
社会保障給付支出	1,079,173
その他の支出	9,275
業務収入	12,284,628
税込等収入	7,248,033
国県等補助金収入	3,711,057
使用料及び手数料収入	778,918
その他の収入	546,620
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,734,209
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,456,717
公共施設等整備費支出	1,284,216
基金積立金支出	126,431
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	46,070
その他の支出	0
投資活動収入	689,922
国県等補助金収入	317,367
基金取崩収入	278,684
貸付金元金回収収入	49,070
資産売却収入	1,711
その他の収入	43,090
投資活動収支	△766,795
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,898,192
地方債等償還支出	1,898,192
その他の支出	0
財務活動収入	1,067,002
地方債等発行収入	1,065,957
その他の収入	1,045
財務活動収支	△831,190
本年度資金収支額	136,224
前年度末資金残高	1,573,543
本年度末資金残高	1,709,767

前年度末歳計外現金残高	15,004
本年度歳計外現金増減額	△1,291
本年度末歳計外現金残高	13,713
本年度末現金預金残高	1,723,480

福崎町全体 附属明細書

1. 福崎町全体 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,632,415	514,835	63,414	33,083,836	13,176,677	502,985	19,907,159
土地	11,203,251	26,519	44,336	11,185,434	0	0	11,185,434
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,737,328	452,061	4,371	20,185,018	11,865,004	456,610	8,320,014
工作物	1,669,849	30,007	0	1,699,856	1,311,673	46,375	388,183
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	21,987	6,248	14,707	13,528	0	0	13,528
インフラ資産	71,188,749	907,993	163,797	71,932,945	31,426,314	1,273,759	40,506,631
土地	8,256,773	94,895	936	8,350,732	0	0	8,350,732
建物	543,949	34,806	1,046	577,709	234,787	17,606	342,922
工作物	62,119,785	547,519	52,844	62,614,460	31,191,527	1,256,153	31,422,933
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	268,242	230,773	108,971	390,044	0	0	390,044
物品	4,520,756	80,872	1,617	4,600,011	2,502,939	234,622	2,097,072
合計	108,341,920	1,503,700	228,828	109,616,792	47,105,930	2,011,366	62,510,862

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,353,164	10,159,167	1,565,741	260,145	1,081,021	354,881	3,133,040	19,907,159
土地	2,509,838	4,217,207	339,352	200,881	662,258	249,885	3,006,013	11,185,434
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	806,040	5,669,322	1,208,759	58,755	353,778	99,116	124,245	8,320,015
工作物	37,286	266,786	11,978	509	62,961	5,880	2,782	388,182
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,852	5,652	0	2,024	0	0	13,528
インフラ資産	34,835,053	7,588	0	4,409,156	1,207,271	15,633	31,929	40,506,630
土地	7,700,282	3,280	0	184,635	437,156	0	25,379	8,350,732
建物	247,544	0	0	92,678	2,699	0	0	342,921
工作物	26,570,151	4,308	0	4,075,480	750,810	15,633	6,550	31,422,932
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	317,076	0	0	56,363	16,606	0	0	390,045
物品	1,498,165	71,446	10,655	452,888	19,094	18,648	26,177	2,097,073
合計	39,686,382	10,238,201	1,576,396	5,122,189	2,307,386	389,162	3,191,146	62,510,862

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社むぎ食品センター出資金	15,550	67,258	67,554	△296	30,000	51.883	△154	15,550	
合計	15,550	67,258	67,554	△296	30,000	52		15,550	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	4,230	688,334,037	670,883,038	17,450,999	13,144,960	0.032	5,616		4,230	
兵庫県町土地開発公社出資金	1,500	37,228		37,228	18,000	8.333	3,102		1,500	
公益財団法人 姫路・西はりま地場産業センター出損金	100	406,316	14,302	392,014	86,957	0.115	451		100	
公益社団法人 兵庫みどり公社出資金	3,390	77,276,829	75,208,886	2,067,943	537,943	0.630	13,032		3,390	
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	100	43,090,895	27,186,020	15,904,875	136,900	0.073	11,618		100	
社会福祉法人 福崎町社会福祉協議会出資金	1,000	429,392	142,003	287,389	1,000	100.000	287,389		1,000	
兵庫県信用保証協会出損金	14,872	2,091,689,087	2,008,168,185	83,520,902	19,459,578	0.076	63,831		14,872	
公益財団法人 兵庫県体育協会出損金	30	2,329,589	443,530	1,886,059	535,282	0.006	106		30	
公益財団法人 兵庫県営林緑化労働基金出損金	192	543,148	373,903	169,245	126,000	0.152	258		192	
一般財団法人 兵庫県雇用開発協会出損金	60	84,512	18,216	66,296	10,000	0.600	398		60	
公益財団法人 兵庫県人権啓発協会出損金	400	142,015	12,739	129,276	102,700	0.389	504		400	
一般財団法人 砂防プロジェクトア整備推進機構出損金	30	2,546,091	598,561	1,947,530	400,000	0.008	146		30	
公益財団法人 暴力団追放兵庫県民センター出損金	820	1,599,938	7,207	1,592,731	1,500,682	0.055	870		820	
公益財団法人 ひょうご環境創造協会出損金	1,100	6,943,455	1,491,230	5,452,225	218,440	0.504	27,456		1,100	
公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター出損金	1,043	8,954,022	4,841,185	4,112,837	736,007	0.142	5,828		1,043	
地方公共団体金融機構出資金	2,500	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.015	55,431		2,500	
中はりま森林組合出資金	516	737,732	193,270	544,462	283,470	0.182	991		516	
合計	31,883	27,760,009,286	27,256,343,275	503,666,011	53,899,919		297,930		31,883	

(単位：千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,645,683				1,645,683	
減債基金	55,759				55,759	
その他	880,834		199,504	1,005	1,081,343	
合計	2,582,276		199,504	1,005	2,782,785	

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
(株)もちむぎ食品センター再建貸付金	54,000				54,000
その他の貸付金					
JR播但線電化・高速化整備事業貸付金	85,328				85,328
合計	139,328				139,328

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	7,516	0
住宅建設資金貸付金	1,390	49
宅地取得資金貸付金	5,790	0
小計	14,696	49
【未収金】		
税等未収金		
町民税	13,225	1,685
固定資産税	24,830	2,508
軽自動車税	1,761	257
その他の未収金		
使用料・手数料		
国民健康保険税	45,526	7,016
後期高齢者医療保険料	543	38
介護保険料	1,787	286
保育料	0	0
住宅使用料	1,255	38
給食費	565	0
小計	89,492	11,828
合計	104,188	11,877

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	7,306	690
固定資産税	11,718	119
軽自動車税	855	2
その他の未収金		
使用料・手数料	23,235	525
国民健康保険税	17,368	12
後期高齢者医療保険料	1,089	0
介護保険料	1,013	0
保育料	80	0
住宅使用料	0	0
給食費	492	0
学童保育園負担金	3	0
園児送迎バス利用料		
小計	63,159	1,348
合計	63,159	1,348

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】	16,483,867	1,266,240		5,610,692	9,214,361	173,378	1,361,911				123,525
一般公共事業	2,635,357	307,137		2,063,143	402,477	26,307	143,430				
公営住宅建設	228,955	28,826		95,310		24,745	108,900				
災害復旧	7,427	1,550		7,427							
教育・福祉施設	2,583,988	204,333		895,255	416,348	100,217	1,074,318				97,850
一般単独事業	10,555,467	703,028		2,112,899	8,359,521	22,109	35,263				25,675
その他	472,673	21,366		436,658	36,015						
【特別分】	4,412,223	415,704		2,860,037	1,429,197		122,989				
臨時財政対策債	4,254,826	393,042		2,795,112	1,429,197		30,517				
減税補てん債	157,397	22,662		64,925			92,472				
退職手当債											
その他											
【その他】											
合計	20,896,090	1,681,944		8,470,729	10,643,558	173,378	1,484,900				123,525

② 地方債等（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下						2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	15年超 20年以内	15年超 20年以内	20年超							
20,896,090	16,415,691	2,842,857	1,521,518	29,763	35,943	36,134											

③ 地方債等（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超								
20,896,090	1,681,944	1,650,036	1,610,943	1,559,873	1,513,330	6,480,678	3,438,512	1,473,840	1,486,934								

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要 (単位：)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (長期滞納債権)	12,516	8,678	9,312	5	11,877
徴収不能引当金 (未収金)	1,168	506	326	0	1,348
退職手当引当金	925,823	0	0	10,672	915,151
賞与等引当金	123,230	128,646	123,230	0	128,646
合計	1,062,737	137,830	132,868	10,677	1,057,022

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	老人福祉施設入所者 措置委託料	老人福祉施設	39,367	
	町外公立保育所施設 給付費委託料	町外公立保育所	0	
	町外公立認定こども 園施設給付費負担金	町外公立認定こども園	9,735	
	消防事務委託料	姫路市消防局	244,488	
	町外小規模保育地 域型保育給付費	町外小規模保育施設	1,024	
	計		294,614	
その他の補助金等	委託料		6,539	
	共済費		207,226	
	公課費		975	
	償還金利子及び割引料		0	
	職員手当等		98,869	
	負担金補助及び交付金		4,857,258	
	補償補填及び賠償金		0	
	報酬		8,054	
	報償費		29,003	
	保険料		12,778	
	費用弁償・旅費		0	
	納付金		288,809	
計		5,509,511		
合計		5,804,125		

3. 福崎町全体 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	3,373,152	
		地方交付税	1,553,467	
		地方譲与税	81,641	
		ゴルフ場利用税交付金	14,229	
		株式等譲渡所得割交付金	14,750	
		法人事業税交付金	69,175	
		交通安全対策特別交付金	2,731	
		自動車取得税交付金	14,302	
		地方消費税交付金	511,581	
		地方特例交付金	37,458	
		配当割交付金	20,675	
		利子割交付金	1,396	
		寄附金	74,705	
		繰入金		
		分担金及び負担金	165,924	
		未収金	20,454	
	小計	5,955,640		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	74,639
			都道府県等支出金	17,153
			計	91,792
		経常的補助金	国庫支出金	1,072,143
			都道府県等支出金	542,918
			諸収入	6,711
小計	1,621,772			
合計	7,669,204			
企業会計	税収等	寄附金		
		長期前受金増加	40,037	
		他会計補助金		
		加入者負担金		
	小計	40,037		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	192,626
			都道府県等支出金	
			計	192,626
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
計				
小計	192,626			
合計	232,663			
特別会計	税収等	地方税	961,694	
		交付金	414,670	
		繰入金		
		利子		
	小計	1,376,364		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
		経常的補助金	国庫支出金	400,704
			都道府県等支出金	1,648,781
計			2,049,485	
小計	2,049,485			
合計	3,425,849			
合計		税収等	7,372,041	
		国県等補助金	3,955,675	

4. 福崎町全体 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	1,709,767
短期投資	
合計	1,709,767

連結対象法人等明細表（令和4年度）

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	町からの補助金・ 負担金・出資金 (千円)	主たる事業の内容
一般会計等	一般会計	○				
	水道事業会計	○			591,313	
	工業用水道事業会計	○				
	下水道事業会計	○			683,093	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	○			149,077	
	後期高齢者医療特別会計	○			59,754	
	介護保険事業特別会計	○			269,353	
	中播衛生施設事務組合	○			22,993	し尿処理施設の設置及び管理
一部事務組合・ 広域連合	くれさか環境事務組合	○			349,197	一般廃棄物の中間処理、最終処分及び収集運搬
	中播北部行政事務組合	○			19,806	
	姫路福崎斎苑施設事務組合	○			16,726	火葬場の設置・管理及び運営
	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	×				共有山林の維持管理
	兵庫県市町村職員退職手当組合	×			98,869	
	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	×			224	
	兵庫県市町交通災害共済組合	×				
	兵庫県後期高齢者医療広域連合	○			486,839	後期高齢者医療制度の運営
	兵庫県町土地開発公社	×	18,000	8.3	1,500	
	第三セクター等 (株)もちむぎ食品センター	○	30,000	52	15,550	

(注1) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合、兵庫県市町交通災害共済組合は経費負担がなく、兵庫県町議会議員公務災害補償組合は負担金額が僅少なため連結対象から除外しています。

(注2) 兵庫県市町村職員退職手当組合は、独自の庁舎など重要な資産や退職手当に関連する債務以外の重要な債務を有していないこと、運用益相当額が構成団体に按分され、構成団体の貸借対照表の退職手当組合積立金に加算されていること、原則として、構成団体が同一の取扱い（普通会計等構成団体の財務書類作成段階で連結したとみなす）をしているため、連結対象から除外しています。

(注3) 第三セクター等については本町が資本金、基本金等を50%以上出資している団体を連結対象としています。また、出資比率が25%以上で、その経営に影響を及ぼしていると判断される団体は連結対象とします。

貸借対照表（連結）

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,858,215	固定負債	20,136,767
有形固定資産	63,397,300	地方債等	19,214,844
事業用資産	20,688,183	長期未払金	0
土地	11,392,513	退職手当引当金	921,923
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	22,840,319	その他	0
建物減価償却累計額	△14,032,057	流動負債	2,175,333
工作物	2,183,607	1年内償還予定地方債等	1,682,150
工作物減価償却累計額	△1,710,916	未払金	338,760
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	5,390
浮標等	0	前受収益	13
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	129,601
航空機	0	預り金	14,051
航空機減価償却累計額	0	その他	5,368
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	22,312,100
建設仮勘定	14,717	【純資産の部】	
インフラ資産	40,506,631	固定資産等形成分	66,527,113
土地	8,350,732	余剰分(不足分)	△20,241,902
建物	577,709	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△234,787		
工作物	62,614,460		
工作物減価償却累計額	△31,191,527		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	390,044		
物品	6,425,270		
物品減価償却累計額	△4,222,784		
無形固定資産	95		
ソフトウェア	20		
その他	75		
投資その他の資産	1,460,820		
投資及び出資金	31,943		
有価証券	0		
出資金	31,943		
その他	0		
長期延滞債権	104,579		
長期貸付金	85,328		
基金	1,250,847		
減債基金	0		
その他	1,250,847		
その他	0		
徴収不能引当金	△11,877		
流動資産	3,739,096		
現金預金	1,878,140		
未収金	67,242		
短期貸付金	0		
基金	1,761,600		
財政調整基金	1,705,841		
減債基金	55,759		
棚卸資産	33,310		
その他	152		
徴収不能引当金	△1,348		
繰延資産	0		
		純資産合計	46,285,211
資産合計	68,597,311	負債及び純資産合計	68,597,311

貸借対照表（連結：住民1人当たり）

（令和5年3月31日現在）

令和5年3月31日現在人口 18,732 人

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,462,427	固定負債	1,074,992
有形固定資産	3,384,437	地方債等	1,025,776
事業用資産	1,104,430	長期未払金	0
土地	608,185	退職手当引当金	49,216
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	1,219,321	その他	0
建物減価償却累計額	△749,096	流動負債	116,130
工作物	116,571	1年内償還予定地方債等	89,801
工作物減価償却累計額	△91,337	未払金	18,085
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	287
浮標等	0	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,919
航空機	0	預り金	750
航空機減価償却累計額	0	その他	287
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	1,191,122
建設仮勘定	786	【純資産の部】	
インフラ資産	2,162,429	固定資産等形成分	3,551,522
土地	445,800	余剰分(不足分)	△1,080,606
建物	30,841	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△12,534		
工作物	3,342,647		
工作物減価償却累計額	△1,665,147		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	20,822		
物品	343,010		
物品減価償却累計額	△225,432		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	1		
その他	4		
投資その他の資産	77,985		
投資及び出資金	1,705		
有価証券	0		
出資金	1,705		
その他	0		
長期延滞債権	5,583		
長期貸付金	4,555		
基金	66,776		
減債基金	0		
その他	66,776		
その他	0		
徴収不能引当金	△634		
流動資産	199,611		
現金預金	100,264		
未収金	3,590		
短期貸付金	0		
基金	94,043		
財政調整基金	91,066		
減債基金	2,977		
棚卸資産	1,778		
その他	8		
徴収不能引当金	△72		
繰延資産	0		
資産合計	3,662,038	純資産合計	2,470,916
		負債及び純資産合計	3,662,038

行政コスト計算書（連結）

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,064,124
業務費用	6,529,002
人件費	1,715,457
職員給与費	1,141,933
賞与等引当金繰入額	127,916
退職手当引当金繰入額	0
その他	445,608
物件費等	4,373,823
物件費	2,026,440
維持補修費	138,626
減価償却費	2,100,532
その他	108,225
その他の業務費用	439,722
支払利息	145,130
徴収不能引当金繰入額	9,050
その他	285,542
移転費用	8,535,122
補助金等	7,454,847
社会保障給付	1,079,173
その他	1,102
経常収益	1,308,035
使用料及び手数料	802,632
その他	505,403
純経常行政コスト	△13,756,089
臨時損失	7,296
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5,884
投資損失引当金繰入額	1,412
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	775
資産売却益	775
その他	0
純行政コスト	△13,762,610

【様式第2号】

行政コスト計算書（連結：住民1人当たり）

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

令和5年3月31日現在人口 18,732 人 (単位：千円)

科目	金額
経常費用	804,192
業務費用	348,548
人件費	91,579
職員給与費	60,962
賞与等引当金繰入額	6,829
退職手当引当金繰入額	0
その他	23,788
物件費等	233,495
物件費	108,181
維持補修費	7,400
減価償却費	112,136
その他	5,778
その他の業務費用	23,474
支払利息	7,748
徴収不能引当金繰入額	483
その他	15,243
移転費用	455,644
補助金等	397,974
社会保障給付	57,611
その他	59
経常収益	69,829
使用料及び手数料	42,848
その他	26,981
純経常行政コスト	△734,363
臨時損失	389
災害復旧事業費	0
資産除売却損	314
投資損失引当金繰入額	75
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	41
資産売却益	41
その他	0
純行政コスト	△734,711

純資産変動計算書（連結）

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,469,216	67,536,053	△21,066,837	0
純行政コスト(△)	△13,762,610		△13,762,610	0
財源	13,408,381		13,408,381	0
税収等	8,404,152		8,404,152	0
国県等補助金	5,004,229		5,004,229	0
本年度差額	△354,229		△354,229	0
固定資産等の変動(内部変動)		△1,046,061	1,046,061	
有形固定資産等の増加		1,276,043	△1,276,043	
有形固定資産等の減少		△2,176,273	2,176,273	
貸付金・基金等の増加		243,012	△243,012	
貸付金・基金等の減少		△388,843	388,843	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	138,764	138,764		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	32,216	32,216		0
その他	△756	△133,859	133,103	
本年度純資産変動額	△184,005	△1,008,940	824,935	0
本年度末純資産残高	46,285,211	66,527,113	△20,241,902	0

資金収支計算書（連結）

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,793,663
業務費用支出	4,258,542
人件費支出	1,595,510
物件費等支出	2,282,225
支払利息支出	145,442
その他の支出	235,365
移転費用支出	8,535,121
補助金等支出	7,454,846
社会保障給付支出	1,079,173
その他の支出	1,102
業務収入	14,538,333
税込等収入	8,280,145
国県等補助金収入	4,759,611
使用料及び手数料収入	812,130
その他の収入	686,447
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	1,744,670
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,514,162
公共施設等整備費支出	1,285,964
基金積立金支出	182,128
投資及び出資金支出	
貸付金支出	46,070
その他の支出	
投資活動収入	718,376
国県等補助金収入	317,367
基金取崩収入	310,138
貸付金元金回収収入	46,070
資産売却収入	1,711
その他の収入	43,090
投資活動収支	△795,786
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,898,961
地方債等償還支出	1,895,397
その他の支出	3,564
財務活動収入	1,067,083
地方債等発行収入	1,066,038
その他の収入	1,045
財務活動収支	△831,878
本年度資金収支額	117,006
前年度末資金残高	1,746,165
比例連結割合変更に伴う差額	1,163
本年度末資金残高	1,864,334
前年度末歳計外現金残高	15,024
本年度歳計外現金増減額	△1,218
本年度末歳計外現金残高	13,806
本年度末現金預金残高	1,878,140

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,911,313	663,202	143,359	36,431,156	15,742,973	557,560	20,688,183
土地	11,402,143	39,027	48,657	11,392,513			11,392,513
-15,550							
建物	22,366,037	554,277	79,995	22,840,319	14,032,057	498,672	8,808,262
工作物	2,120,017	63,590		2,183,607	1,710,916	58,888	472,691
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	23,116	6,308	14,707	14,717			14,717
インフラ資産	71,188,749	907,993	163,797	71,932,945	31,426,314	1,273,759	40,506,631
土地	8,256,773	94,895	936	8,350,732			8,350,732
建物	543,949	34,806	1,046	577,709	234,787	17,606	342,922
工作物	62,119,785	547,519	52,844	62,614,460	31,191,527	1,286,153	31,422,933
その他							
建設仮勘定	268,242	230,773	108,971	390,044			390,044
物品	6,230,112	197,485	2,327	6,425,270	4,222,784	269,057	2,202,486
合計	113,330,174	1,768,680	309,483	114,789,371	51,392,071	2,100,376	63,397,300

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,353,164	10,159,167	1,565,741	1,037,269	1,084,921	354,881	3,133,040	20,688,183
土地	2,509,838	4,217,207	339,352	407,960	662,258	249,885	3,006,013	11,392,513
立木竹								
建物	806,040	5,669,322	1,208,759	543,103	357,678	99,116	124,245	8,808,263
工作物	37,286	266,786	11,978	85,017	62,961	5,880	2,782	472,690
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		5,852	5,652	1,189	2,024			14,717
インフラ資産	34,835,052	7,588		4,409,157	1,207,272	15,633	31,929	40,506,631
土地	7,700,282	3,280		184,635	437,156		25,379	8,350,732
建物	247,544			92,678	2,700			342,922
工作物	26,570,150	4,308		4,075,481	750,810	15,633	6,550	31,422,932
その他								
建設仮勘定	317,076			56,363	16,606			390,045
物品	1,498,164	71,447	10,655	557,273	20,122	18,648	26,177	2,202,486
合計	39,686,380	10,238,202	1,576,396	6,003,699	2,312,315	389,162	3,191,146	63,397,300

連結会計 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用しています。(株)もちむぎ食品センターが該当)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～60年

物品 4年～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
該当なし
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、長期貸付金、未収金については過去５年間の不納欠損実績率等により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、福崎町や一部事務組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
該当なし
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

- ② 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当なし

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方法の変更

該当なし

- (2) 表示方法の変更

該当なし

- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃

該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

- (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

- (4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

- (2) 係争中の訴訟等

大阪高裁平成 20 年（ネ）第 1009 号 701 千円（年 100,100 円、H27～R4 年未供託）

5 追加情報

(1) 連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

連結対象法人等明細表（令和4年度）

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	町からの補助金・ 負担金・出資金 (千円)	主たる事業の内容
一般会計等	一般会計	○				
公営企業会計	水道事業会計	○			591,313	
	工業用水道事業会計	○				
	下水道事業会計	○			683,093	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	○			149,077	
	後期高齢者医療特別会計	○			59,754	
	介護保険事業特別会計	○			269,353	
一部事務組合・ 広域連合	中播衛生施設事務組合	○			22,993	し尿処理施設の設置及び管理
	くれさか環境事務組合	○			349,197	一般廃棄物の中間処理、最終処分及び収集運搬
	中播北部行政事務組合	○			19,806	
	姫路福岡斎苑施設事務組合	○			16,726	火葬場の設置・管理及び運営
	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	×				共有山林の維持管理
	兵庫県市町村職員退職手当組合	×			98,869	
	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	×			224	
	兵庫県市町交通災害共済組合	×				
兵庫県後期高齢者医療広域連合	○			486,839	後期高齢者医療制度の運営	
地方独立行政法人						
地方三公社	兵庫県町土地開発公社	×	18,000	8.3	1,500	
第三セクター等	(株)もちむぎ食品センター	○	30,000	52	15,550	

（注1）市川町外三ヶ市町共有財産事務組合、兵庫県市町交通災害共済組合は経費負担がなく、兵庫県町議会議員公務災害補償組合は負担金額が僅少なため連結対象から除外しています。

（注2）兵庫県市町村職員退職手当組合は、独自の庁舎など重要な資産や退職手当に関連する債務以外の重要な債務を有していないこと、運用益相当額が構成団体に按分され、構成団体の貸借対照表の退職手当組合積立金に加算されていること、原則として、構成団体が同一の取扱い（普通会計等構成団体の財務書類作成段階で連結したとみなす）をしているため、連結対象から除外しています。

（注3）第三セクター等については本町が資本金、基本金等を50%以上出資している団体を連結対象としています。また、出資比率が25%以上で、その経営に影響力を及ぼしていると判断される団体は連結対象とします。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

(2) 連結貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

13件 44,084千円

ア 内訳

事業用資産 1,499千円

土地 1,499千円

（中播衛生事務組合）

普通財産 42,585千円

土地 42,585千円

（一般会計）